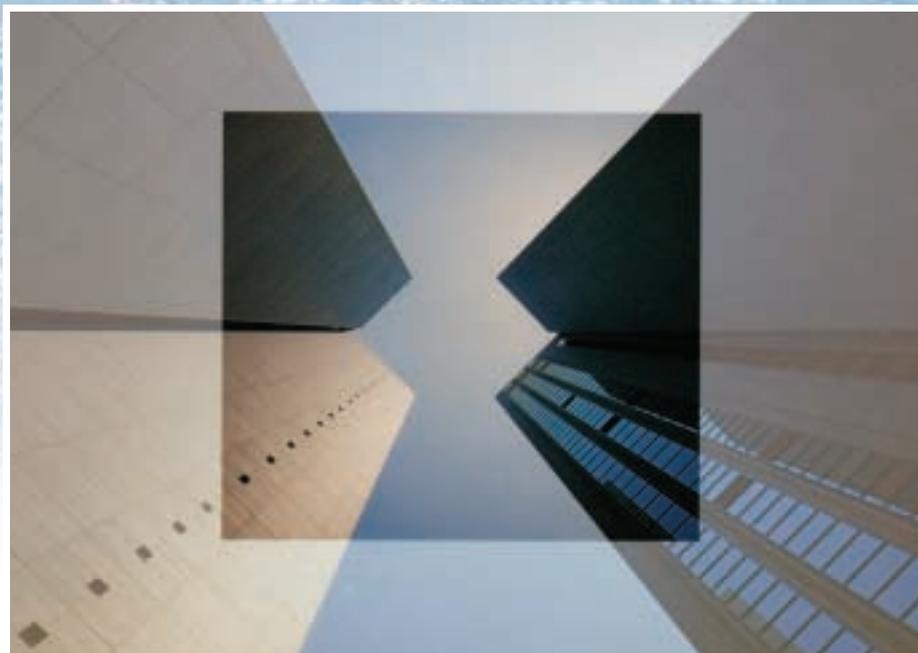


株主の皆様へ

第129期

中間事業報告書

(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)



株式会社 住友倉庫

株主の皆様には、平素は格別のご支援、ご愛顧を賜りまことに有難く厚くお礼申し上げます。

さて、ここに第129期中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の営業の概況等につきご報告申し上げます。

当中間期のわが国経済は、設備投資が増加し、個人消費や輸出にも持ち直しがみられるなど、景気は回復基調のうちに推移しました。

この間、倉庫・港運等物流業界におきましては、荷動きは概ね堅調に推移し、貨物保管残高も漸く増加傾向を示してまいりました。一方、不動産賃貸業界におきましては、オフィスビルの賃貸料相場は一部に反転の兆しがみられるものの全体的にはなお低水準にとどまりました。

当社グループにおきましては、このような情勢のもとで営業活動を一段と強化してまいりました結果、当中間期の連結決算につきましては、営業収益は物流事業の増収により51,035百万円と前年同期を3.4%上回りましたが、営業利益は不動産事業の減収が響いて2,742百万円と前年同期を10.4%下回り、経常利益も3,044百万円と前年同期に比べ9.5%の減益となりました。一方、中間純利益は、特別損失として減損損失などを計上いたしましたが、投資有価証券売却による特別利益があり2,911百万円と前年同期に比べ34.7%の増益となりました。

また、当社単体では、営業収益は37,245百万円と前年同期に比べ1.2%増加し、中間純利益も2,198百万円と前年同期を52.0%上回りました。

なお、中間配当金につきましては、前期に策定した配当方針に基づき、1株につき5円とし、12月9日からお支払いすることにいたしました。

今後の経済動向につきましては、景気は緩やかながらも回復に向けた動きを続けるものと見込まれますが、原油価格の動向が内外経済に与える影響など、懸念材料も見受けられます。

物流業界におきましては、荷主各企業のグローバル化が一層進展するなかで、物流効率化の要請が一段と強まり、これに伴って業者間の競争も激化しております。加えて、不動産賃貸業界におきましても、オフィスビルは需給改善の動きを示しておりますが、賃貸料相場は依然として弱含みであり、事業環境は先行き予断を許さない状況にあります。

このような情勢のもとで、当社グループにおきましては、平成18年度を初年度とする5か年の中期経営計画を策定しており、営業活動の強化やコーポレート・ガバナンスの充実に一層注力するなど、事業基盤のさらなる拡充に努めているところです。

今後とも、総合物流業者として永年培ってまいりました信用と実績を基に事業を展開し、もって企業価値の向上と社会的信頼の維持に努めてまいり所存でございますので、株主の皆様におかれましても、何卒相変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

社長 安部 正一



セグメント別の状況

■物流事業



倉庫業
 倉庫業では、新倉庫の通期稼働による貨物保管残高の増加が寄与して倉庫業収益は6,627百万円（前年同期比2.2%増）となりました。



港湾運送業
 港湾運送業では、コンテナ荷捌は中国をはじめとするアジア航路の取扱いが順調に推移し、一般荷捌も輸出、輸入とも好調な取扱いとなったことから港湾運送業収益は17,291百万円（前年同期比6.3%増）となりました。



国際輸送業
 国際輸送業では、日中、日本・アジア間など一貫輸送が順調であったほか、海外連結子会社が増収となったため国際輸送業収益は11,584百万円（前年同期比12.8%増）となりました。



陸上運送業ほか
 陸上運送業ほか収益は、11,163百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

以上の結果、物流事業では全般的に順調な取扱いとなり、全体の営業収益は46,666百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は2,082百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

■不動産事業



不動産事業では、市況低迷が影響して営業収益は4,456百万円（前年同期比13.1%減）となり、営業利益は2,384百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

なお、設備投資の状況につきましては、本年6月、大阪市西区で賃貸用マンション（地下1階地上14階建・142戸、延約9,140㎡、平成19年1月竣工予定）の建設に着手しました。

セグメント別営業収益

区 分	当 中 間 期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前 年 中 間 期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
物 流 事 業	46,666 百万円	44,281 百万円
（倉 庫 業）	(6,627)	(6,487)
（港 湾 運 送 業）	(17,291)	(16,264)
（国 際 輸 送 業）	(11,584)	(10,271)
（陸上運送業ほか）	(11,163)	(11,258)
不 動 産 事 業	4,456	5,127
（不 動 産 事 業）	(4,456)	(5,127)
セグメント間内部営業収益	△87	△71
合 計	51,035	49,337

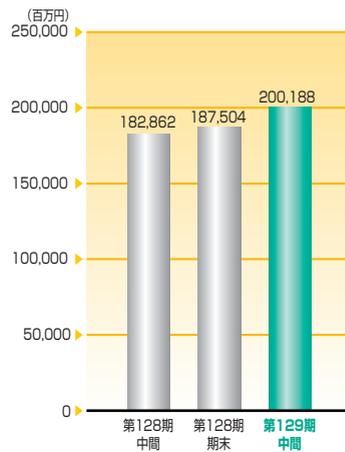
(注) 1. セグメント間内部営業収益は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれるセグメント間取引分です。
 2. 当中間期からセグメントの事業区分を変更しており、前年中間期との比較にあたっては、前年中間期の金額を変更後の区分に組み替えて行っております。

中間連結貸借対照表 (平成17年9月30日現在)

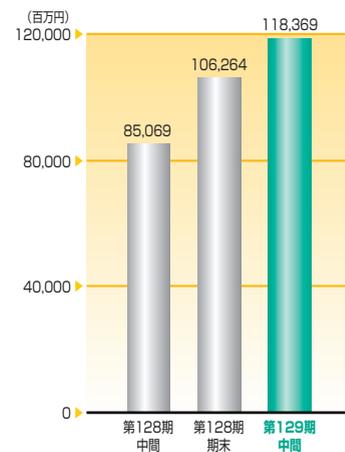
科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流 動 資 産	30,448	流 動 負 債	22,519
現金及び預金	12,759	支払手形及び営業未払金	7,802
受取手形及び営業未収金	13,917	短期借入金	6,384
有価証券	59	未払法人税等	2,669
繰延税金資産	559	賞与引当金	1,414
その他	3,337	その他	4,248
貸倒引当金	△184	固 定 負 債	58,304
固 定 資 産	169,740	新株予約権付社債	6,982
有形固定資産	92,236	長期借入金	3,820
建物及び構築物	57,558	退職給付引当金	6,422
機械装置及び運搬具	3,235	役員退職慰労引当金	26
器具及び備品	524	長期預り金	15,213
土地	28,135	繰延税金負債	24,898
建設仮勘定	2,781	その他	940
無形固定資産	3,922	負 債 合 計	80,823
借地権	3,287	少数株主持分	
ソフトウェア	182	少 数 株 主 持 分	995
その他	453	資 本 の 部	
投資その他の資産	73,581	資 本 金	18,603
投資有価証券	68,980	資 本 剰 余 金	16,043
長期貸付金	227	利 益 剰 余 金	54,652
繰延税金資産	4	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	29,702
その他	4,737	為 替 換 算 調 整 勘 定	△537
貸倒引当金	△368	自 己 株 式	△94
資 産 合 計	200,188	資 本 合 計	118,369
		負債、少数株主持分及び資本合計	200,188

注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 94,338百万円
2. 受取手形裏書譲渡高 513百万円

●資産合計



●資本合計



中間連結損益計算書

(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

科 目	金 額
	百万円
営 業 収 益	51,035
営業原価	45,185
販売費及び一般管理費	3,106
営 業 利 益	2,742
営 業 外 収 益	824
受取利息及び配当金	565
持分法による投資利益	61
その他	197
営 業 外 費 用	523
支払利息	72
その他	450
経 常 利 益	3,044
特 別 利 益	3,394
投資有価証券売却益	3,394
特 別 損 失	1,041
固定資産除却損	96
減損損失	804
関係会社整理損	141
税金等調整前中間純利益	5,397
法人税、住民税及び事業税	2,483
法人税等調整額	△38
少数株主利益	41
中 間 純 利 益	2,911

中間連結剰余金計算書

(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

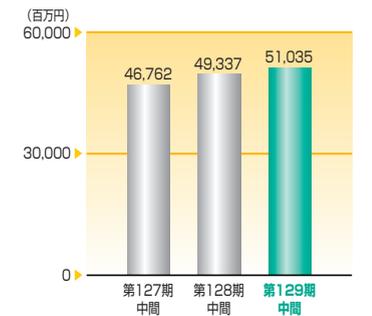
科 目	金 額
	百万円
資 本 剰 余 金 の 部	
資本剰余金期首残高	14,616
資本剰余金増加高	1,426
社債の転換による新株の発行	1,426
資本剰余金中間期末残高	16,043
利 益 剰 余 金 の 部	
利益剰余金期首残高	52,413
利益剰余金増加高	3,513
中間純利益	2,911
連結子会社増加に伴う増加高	532
持分法適用会社減少に伴う増加高	70
利益剰余金減少高	1,275
配当金	1,230
役員賞与	40
持分法適用会社増加に伴う減少高	4
利益剰余金中間期末残高	54,652

中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

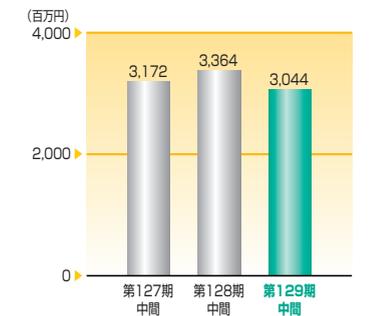
(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

科 目	金 額
	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	77
現金及び現金同等物の増加額	762
現金及び現金同等物の期首残高	10,689
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	768
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,220

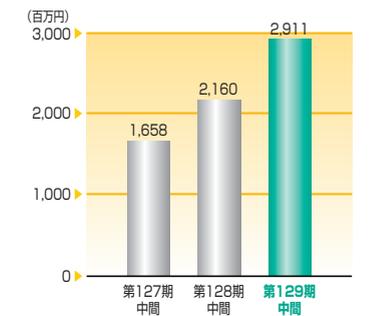
●営業収益



●経常利益



●中間純利益



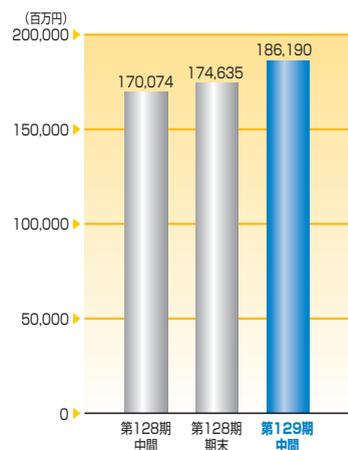
単独決算

中間貸借対照表 (平成17年9月30日現在)

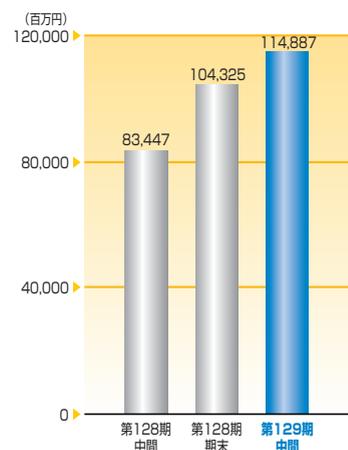
科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流 動 資 産	20,168	流 動 負 債	16,003
現金及び預金	7,327	営業未払金	5,029
受取手形	701	短期借入金	4,437
営業未収金	8,899	未払金	385
前払費用	810	未払事業所税	47
立替金	1,175	未払法人税等	2,394
短期貸付金	1,172	未払費用	28
繰延税金資産	773	預り金	1,684
その他流動資産	127	賞与引当金	1,070
貸倒引当金	△820	その他流動負債	925
固 定 資 産	166,021	固 定 負 債	55,299
有 形 固 定 資 産	86,515	新株予約権付社債	6,982
建築物	52,876	長期借入金	2,325
構築物	788	退職給付引当金	4,998
機械及び装置	1,785	投資損失引当金	1,237
車輛運搬具	459	長期預り金	15,166
器具及び備品	404	繰延税金負債	23,712
土地	27,418	その他固定負債	876
建設仮勘定	2,781	負 債 合 計	71,302
無 形 固 定 資 産	3,487	資 本 の 部	
借地権	2,903	資 本 金	18,603
ソフトウェア	165	資 本 剰 余 金	16,036
その他無形固定資産	418	資本準備金	15,436
投 資 そ の 他 の 資 産	76,019	その他資本剰余金	599
投資有価証券	67,077	自己株式処分差益	599
子会社株式	2,502	利 益 剰 余 金	50,948
出資金	36	利益準備金	2,320
長期貸付金	3,171	特別償却準備金	311
差入保証金	2,919	圧縮記帳積立金	10,131
その他投資等	1,293	別途積立金	33,975
貸倒引当金	△982	中間未処分利益	4,209
資 産 合 計	186,190	株 式 等 評 価 差 額 金	29,391
		その他有価証券評価差額金	29,391
		自 己 株 式	△92
		資 本 合 計	114,887
		負 債 及 び 資 本 合 計	186,190

注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 86,127百万円
2. 受取手形裏書譲渡高 291百万円

●資産合計



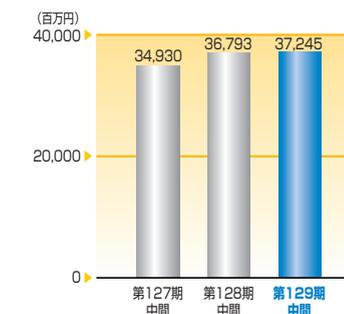
●資本合計



中間損益計算書 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
	百万円	百万円
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
倉庫保管料	3,832	
倉庫荷役料	2,372	
港湾荷捌料	13,204	
国際輸送料	7,462	
不動産賃貸料	5,724	
その他	4,649	
営業原価		37,245
作業諸費	23,295	
賃借料	1,533	
租税公課	823	
減価償却費	2,068	
給与	3,292	
その他	2,428	
販売費及び一般管理費		1,723
営業利益		2,080
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	690	
その他	61	
営業外費用		751
支払利息	31	
その他	432	
経常利益		2,368
特別損益の部		
特別利益		
投資有価証券売却益	3,373	
特別損失		3,373
固定資産除却損	93	
減損損失	1,099	
関係会社整理損	195	
		1,387
税引前中間純利益		4,354
法人税、住民税及び事業税		2,238
法人税等調整額		△81
中間純利益		2,198
前期繰越利益		2,010
中間未処分利益		4,209

●営業収益



●経常利益



●中間純利益



中国に新たな物流拠点設立

1. 広州に新会社設立

当社の100%子会社の香港住友倉儲有限公司は、中国本土・香港間で発効した「経済緊密化協定 (CEPA)」を利用し、広州市にフォワーディングの免許を持つ「広州住友国際貨運有限公司」を設立し、10月から営業を開始いたしました。広州市及びその周辺地域では、従来から進出が盛んであった家電、電機電子部品メーカーに加え、自動車及びその関連部品メーカーの進出が相次ぎ活況を呈しています。新会社は華南地域に展開する当社のグループ会社の持つ保税倉庫、フォワーディング、陸上運送の機能を活用した総合物流サービスを提供していきます。

2. 武漢万友通物流有限公司の広州分公司(支店)開設

昨年、当社と(株)バンテックは、現地資本と合弁で自動車部品物流を行う武漢万友通物流有限公司を設立いたしました。このたび広州市での道路運送事業免許を持つ広州分公司を開設し11月から営業を開始しました。これにより、武漢・襄樊間に加え広州・武漢間のトラック定期路線を確立いたしました。

3. 上海外高橋保税物流園区への進出

当社の100%子会社である上海住友倉儲有限公司は、上海外高橋保税物流園区に「保税物流園区分公司」を開設し、9月から営業を開始いたしました。今後も上海において高度化、多機能化した物流サービスの提供に努め、増大する物流需要に応えてまいります。



資本金 18,603,512,221円

創業 明治32年7月1日 (1899年)

主要な事業内容
 物流事業
 倉庫業
 港湾運送業
 国際輸送業
 陸上運送業ほか
 不動産事業

本社及び支店
 本社 大阪市西区川口二丁目1番5号
 東京本社 東京都中央区新川二丁目27番1号 (東京住友ツインビル東館)
 大阪支店 大阪市西区川口二丁目1番5号
 大阪港支店 大阪市港区海岸通二丁目6番15号
 神戸支店 神戸市中央区江戸町85番地1 (ベイウイング神戸ビル)
 東京支店 東京都港区芝大門二丁目5番5号 (住友芝大門ビル)
 横浜支店 横浜市中区山下町22番地 (山下町SSKビル)
 名古屋支店 名古屋市東区東桜一丁目9番29号 (オアシス栄ビル)

海外拠点
 北米 (ロスアンゼルス、アトランタ)
 欧州 (アントワープ、デュッセルドルフ、ロンドン)
 中国・東南アジア (北京、大連、青島、上海、武漢、広州、深圳、香港、台北、シンガポール、クアラルンプール、ジャカルタ、バンコクほか)

役員	社長	安部 正一	執行役員	川本 享二
	専務取締役	早川 幹一郎		鶴野 文生
	専務取締役	賀川 郁夫		納庄 好文
	常務取締役	脇田 勇治		岡本 和善
	常務取締役	石川 博		松井 建裕
	常務取締役	児玉 晴彦		矢吹 裕治
	取締役	藤井 威雄		
	監査役(常勤)	久田 茂雄		
	監査役	松田 茂		
	監査役	河内 悠紀		
	監査役	松本 和朗		
	監査役	渡邊 隆文		

株主へのご参考

決算期日	3月31日
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	6月
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 電話照会先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
(インターネット ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/ service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞 ただし、株式会社の監査等に関する商法の特例に 関する法律第16条第5項に定める貸借対照表及び 損益計算書に係る情報は、当社ホームページ < http://www.sumitomo-soko.co.jp > において提供 いたします。
会 計 監 査 人	あずさ監査法人



古紙配合率100%再生紙を使用しています。 環境に配慮した「大豆油インキ」を使用しています。

